

2023年12月期第2四半期 決算補足説明資料

2023年8月10日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2023年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2023年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。
併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

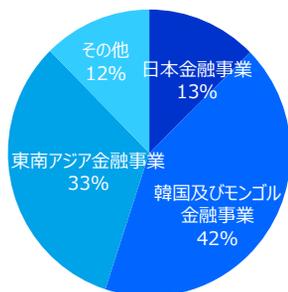
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2023年6月30日 現在
時価総額(百万円)	63,226
発行済み株式数 (株)	147,038,315
株価(円)	430

	2020年 12月期 ※1	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期第2Q (1-6月)
営業収益	39,387	42,325	82,419	53,649
営業費用	20,787	23,017	46,099	36,742
営業総利益	18,599	19,308	36,319	16,907
販売費及び一般管理費	20,898	21,560	31,075	17,845
その他の収益	619	8,731	10,488	9,607
その他の費用	723	1,218	1,332	62
営業利益	-2,403	5,260	14,399	8,605
金融収益	2,052	3,020	2,663	1,493
金融費用	268	2,728	611	174
持分法による投資損益	—	347	544	359
税引前利益	-619	5,899	16,995	10,284
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-5,342	1,123	12,632	16,031
営業収益営業利益率	-6.10%	12.43%	17.47%	16.04%
ROA(総資産利益率)※2	-0.85%	0.20%	1.46%	2.68%
ROE(自己資本利益率)※3	-5.58%	1.20%	11.86%	23.70%

営業収益構成 2023年12月期 第2Q(累計)



※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 グローベルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card）、JT親愛貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJTキャピタル（現 Aキャピタル株）について2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。

※2 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（％）※資産合計（前期末＋当期末）/2

※3 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（％）

※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

2023年12月期第2Q(4~6月)

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(当社)

- ・2023年4月、子会社のNexus Bankを吸収合併
⇒ 当社及びNexus Bankはいずれも持株会社であり、本合併により経営体制の効率化を図る

(Jブランド)

- ・2023年4月、(株)ライブレントの株式取得 ⇒ (目的) 販売不動産に係る賃貸管理事業の強化

(ミライノバート傘下にあった合同会社5社)

- ・2023年6月、ミライノバートの吸収合併に伴い子会社となった合同会社5社が、太陽光発電事業に係る資産等を一括して売却
⇒ 太陽光発電設備の運営等の事業から撤退

(ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- ・住宅販売に係る業務提携契約を拡大中（2023年6月末現在提携プロジェクト総数：20）
⇒ 今後も日系大手デベロッパーとの業務提携の他、インドネシアの大手デベロッパーとも業務提携を予定、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくり」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会貢献を果たす

(Jトラストアジア)

- ・2023年6月、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (JTO) の株式譲渡を決議、条件付株式売買契約書を締結
⇒ JTOのマルチファイナンスの免許をもとにDX化したイスラム金融を目指すという買収提案に賛同

2. 2023年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、2022年12月期第2Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

	2022年12月期 第2Q(1-6月) 累計		2023年12月期 第2Q(1-6月) 累計		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	33,687	100.0	53,649	100.0	19,961	59.3	<ul style="list-style-type: none"> 前第2四半期に損益上連結対象となったJT親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券(JTG証券)の業績が期初から寄与したこと及びグローバル証券(JTG証券)の業績が期初から寄与したこと及びグローバル証券(JTG証券)の業績が期初から寄与したこと及びグローバル証券(JTG証券)の業績が期初から寄与したこと 銀行業における利息収益や証券業務における手数料収益、不動産の販売収益等が増加したことに加えて、東南アジアの銀行業において、銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加
							<ul style="list-style-type: none"> JT親愛貯蓄銀行において、BIS基準をいらんだ新規貸出の減少に伴う残高減少により銀行業における利息収益が減少
営業費用	17,232	51.2	36,742	68.5	19,509	113.2	<ul style="list-style-type: none"> JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の業績が期初から寄与したことにより増加 グローバル証券他の連結取込により、不動産の販売原価が増加 韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、銀行業における預金の増加や基準金利の高騰の影響等により銀行業における預金利息費用が増加 韓国において、コロナ禍から続く景気の悪化や、それに伴う債権の不良化により、貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額が増加
販売費及び一般管理費	13,178	39.1	17,845	33.3	4,667	35.4	<ul style="list-style-type: none"> JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の業績が期初から寄与したこと及びグローバル証券他の連結取込により増加
その他の収益・費用	9,898	29.4	9,544	17.8	-354	-3.6	<ul style="list-style-type: none"> 吸収合併を行ったミライノートの取得により生じた負ののれん発生益を計上 Group Lease PCL訴訟に関する収益を計上
							<ul style="list-style-type: none"> 前期、JT親愛貯蓄銀行やJTG証券の株式取得により生じた負ののれん発生益を計上したことにより比当期減少
営業利益	13,175	39.1	8,605	16.0	-4,570	-34.7	
金融収益・費用	2,410	7.2	1,318	2.5	-1,091	-45.3	<ul style="list-style-type: none"> 前期、HSホールディングス株式の売却に係る投資有価証券売却損を計上したことにより比当期増加 為替相場の変動により為替差益を計上
							<ul style="list-style-type: none"> 前期、Nexus Bankの株式に係る投資有価証券評価益を計上したことにより比当期減少
持分法による投資利益・投資損失	370	1.1	359	0.7	-10	-2.8	<ul style="list-style-type: none"> 持分法による投資利益の減少
税引前利益	15,956	47.4	10,284	19.2	-5,671	-35.5	
法人所得税費用他	2,508	7.4	-5,763	-10.7	-8,271	-	<ul style="list-style-type: none"> 前期、HSホールディングス株式を売却したことにより前々期計上した繰延税金負債を取り崩し戻入れを行ったことにより比当期増加
							<ul style="list-style-type: none"> 前期、保有するNexus Bankの株式に係る投資有価証券評価益に対する繰延税金負債を計上したことにより比当期減少 Nexus Bankの吸収合併に伴い、繰延税金負債を取り崩し戻入れを行ったことにより減少
継続事業からの当期(四半期)利益	13,448	39.9	16,047	29.9	2,599	19.3	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-18	-0.1	94	0.2	113	-	
非支配持分	364	1.1	110	0.2	-254	-69.6	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	13,064	38.8	16,031	29.9	2,967	22.7	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

※前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、前第4四半期連結会計期間に確定させたため、2022年12月期第2Qの関連する数値を遡及修正しております。また、前期、その他の事業に区分していました不動産事業を、第1四半期連結会計期間から不動産事業セグメントとして別掲したため、2022年12月期第2Qの関連する数値も遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2022年12月期 第2Q(1-6月) 累計	2023年12月期 第2Q(1-6月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	5,211	6,820	1,609	30.9	・前第2四半期に損益上連結対象となった JTラストグローバル証券(JTG証券) や Nexus Card の業績が期初から寄与したことにより、証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加
	営業利益	2,097	2,271	173	8.3	・ JTG証券 や Nexus Card の連結取込により、TVCM等広告宣伝費をはじめとする営業費用、販売費及び一般管理費が増加したこと等により減少したことや、前期、JTG証券の取得に伴う負ののれん発生益を計上したこと等により減少したものの、債権回収や保証事業が好調に推移したこと等により増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	15,451	22,882	7,431	48.1	・前第2四半期に損益上連結対象となった JT親愛貯蓄銀行 の業績が期初から寄与したこと等により貯蓄銀行業における利息収益が増加
	営業利益	12,467	-1,196	-13,664	—	・前期、JT親愛貯蓄銀行の取得に伴う負ののれん発生益を計上したこと等により減少したうえに、韓国での基準金利の引上げに伴う預金金利の高騰により貯蓄銀行業における預金利息費用が増加したことや、景気の悪化及び債権の不良化により貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したこと等により減少
東南アジア 金融事業	営業収益	12,507	17,575	5,068	40.5	・銀行業における貸出金の増加や、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加
	営業利益	238	620	381	160.3	・預金残高の増加及び基準金利の上昇により、銀行業における預金利息費用が増加したものの、銀行業において優良な貸出金の積み上げによる営業収益の増加に加えて、審査体制の見直し等により貸出債権のリスク低下が図れたことや、金利上昇による調達金利の上昇を見込み貸出金利の引き上げを柔軟に行い得る体制を構築した結果、改善が図れたこと等により増加
不動産事業	営業収益	461	6,300	5,838	—	・Jブランドの不動産販売収益の増加や グローバルスの連結取込 により増加
	営業利益	-45	9,308	9,353	—	・吸収合併を行ったミライノートの取得により生じた負ののれん発生益を計上したことにより増加
投資事業	営業収益	162	104	-57	-35.4	
	営業利益	-655	-960	-304	—	・訴訟費用の増加
その他の 事業	営業収益	261	289	28	10.7	
	営業利益	20	65	44	215.7	
連結	営業収益	33,687	53,649	19,961	59.3	
	営業利益	13,175	8,605	-4,570	-34.7	

3. 2023年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

※当社は2023年8月8日付で以下のとおり業績予想の修正を行いました。なお、金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予測し、開示することは極めて困難であることから連結業績予想には含めておりません。

(単位:百万円)

2023年12月期第2Q (1-6月)		前回 (2/14) 業績 予想	修正後 業績 予想 a	実績 b	進捗 率 b/a	今後の戦略等
日本金融 事業	営業収益	11,265	12,074	6,820	56.5%	<ul style="list-style-type: none"> 保証事業、債権回収事業が中心 保証事業においては、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。証券担保ローン、割賦保証など保証商品の多角化を推進、アパートローン保証も増加傾向。 債権回収事業では大手カード会社のカード・ショッピング債権を中心に大型債権購入による収益計上を見込む クレジット・信販事業では、クリアグループの割賦債権の取扱の拡大による売上の拡大を目指す
	営業利益	5,764	5,764	2,271	39.4%	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	49,319	49,137	22,882	46.6%	<p>当期になって基準金利の高騰が一段落し、第2四半期終了時点では極端な収益悪化は回避。但し、預金金利(調達金利)の上昇、韓国全体における延滞増加、個人回生・信用回復の増加傾向による貸倒引当金(損失評価引当金)の積み増しの可能性あり。対策は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①引き続き目標として緩やかな成長をかけた「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な利息収益計上を見込む ②調達金利削減のために他社動向および当社満期構造など様々な状況を考慮して受信利率を検討 ③貸出金利は最大限引き上げて取り扱うもの、延滞率を鑑みた収益性で判断して貸出金利を算定 ④徹底した延滞管理を通じて貸倒償却費の抑制に向けて最大限努力 ⑤預金満期が集中する10月に備え、適正な流動性資金の確保及び運用
	営業利益	-1,432	-240	-1,196	-	
東南アジア金 融事業	営業収益	36,166	36,608	17,575	48.0%	<p>(インドネシア)</p> <p>銀行業における貸出金残高増加による利息収益の増加は好調に推移。一方で、金利上昇を予め見込んだ調達コストの増加に見合う貸出金利の引上げを柔軟に行い得る体制の構築や、保有債券からの損失発生抑制、また、中銀によるコロナ禍の緩和政策の一部継続中のため終了後の不良債権増加を見越した貸倒引当金(損失評価引当金)の予防的積み増し等を実施。対策は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①銀行業における貸出金残高の増加に伴う利息収益の増加、市場実勢に合わせた貸出金利の引き上げ、新規預金獲得による調達コストの低下等による持続的な収益計上 ②債権回収事業における新規買取の強化による収益機会の拡大及び回収金の最大化 <p>(カンボジア)</p> <p>流動性確保を優先した為、預金額は過去最高残高となるも、経済の低迷等により資金需要は低調。また、足許の経済状況を反映し増加する不良債権への対応が銀行業界全体の懸念</p> <p>対策は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①預金残高の増加、調達金利の上昇により高止まりした利息費用の圧縮 ②収支に見合った融資残高の伸長 ③不良債権の回収強化
	営業利益	-466	1,078	620	57.5%	
不動産事業	営業収益	17,806	19,528	6,300	32.3%	<ul style="list-style-type: none"> 吸収合併を行ったミライノバートの取得による負のれん発生益を計上済み 今後、Jランドとグローバルス、ライブレントとのシナジー効果による収益拡大を目指す
	営業利益	8,846	9,976	9,308	93.3%	
投資事業	営業収益	224	232	104	45.1%	<ul style="list-style-type: none"> Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-2,213	-2,066	-960	-	
その他の 事業	営業収益	630	631	289	45.8%	
	営業利益	40	20	65	316.0%	
連結	営業収益	115,000	118,000	53,649	45.5%	
	営業利益	8,500	10,500	8,605	82.0%	